

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-1-2)

施策名	海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化					部局名	総合教育政策局 教育改革・国際課		作成責任者	北山 浩士		
施策の概要	在外教育施設の教育機能を強化するとともに、青少年の国際交流を促進する								政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)					
	17,676,193 (16,954,407)		17,798,556									
達成目標1	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保する					目標設定の 考え方・根拠	「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」(平成28年5月作成)や「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)を踏まえ設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R5年度	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 海外に在住する子供への教育機会を確保する上で、日本国内の義務教育と同等の教育課程を実施する日本人学校の存在は極めて重要。教員必要定数に対する充足率の向上により、日本人学校の教育の質の保障や財政的負担の軽減等に資することを踏まえ指標として設定。 「グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育に関する実態調査」の勧告(平成27年8月21日)を踏まえた改善措置として、日本人学校の教員必要定数に対する充足率を定員合理化が開始された平成18年当時の水準(85.7%)とすることとしている。なお、その後、それらの考え方を踏まえ「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」(平成28年5月19日)等を策定。 【出典】 文部科学省調べ				
① 日本人学校の教員必要定数に対する充足率(%)	—	71.6	72.3	74.0	75.2	76.0	85.7					
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						
達成手段 (開始年度)		令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】			令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考			
海外子女教育推進体制の整備 (平成4年度)		61.9 (58.5)			66.5		①	0014	—			
海外子女教育活動の助成 (昭和42年度)		129 (128.9)			139.1		①	0015	—			
在外教育施設教員派遣事業等 (昭和53年度)		17,421 (16,710)			17,535		①	0016	—			
昨年度事前分析表からの変更点												

達成目標 2	青少年の国際交流の促進（体験活動や読書活動の充実の一部）						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
① 「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年の外向き志向の平均値（0, 1, 2, 3の4段階評価平均）の事業参加前と後での増加率	—	11.1%	10.0%	17.1%	10.7%	4.8%	正の値	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 事業の直的な効果を測定するための指標の一つとして、事業参加前後における参加者の外向き志向の値の増加率を指標として設定。青少年の国際交流を行うという事業の性質を踏まえ、事業への参加を通じて参加者の外向き志向を増加させることを最低限の目標として設定。 なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。 【出典】 文部科学省調べ ※本成果指標における「外向き志向」は、「世界に貢献したい」、「外国の人との交流を通して自分の可能性を広げたい」、「交流した外国の人と将来もつながりを持ちたい」という質問に対する回答状況を指すものである。
	年度ごとの目標値	10	10	10	10	10		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
② 「青少年の国際交流の推進」事業に参加し交流を行った日本の青少年のうち、事後アンケートにおいて外向き志向であると回答した割合	—	60.3%	95.4%	97.5%	94.9%	98.7%	100%に近づける	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 事業の直的な効果を測定するための指標の一つとして、事業参加者が外向き志向であると回答した割合を指標として設定。事業の質の向上により、「参加者全員が外向き志向であること」が望ましいことから、目標値としては「100%に近づける」ことを設定。 なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	80	80	80	80	80		
参考指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
③ 事業参加者1名当たりの成果発表対象者数の平均値（人）（平成29年度より新たに数値を取得）	—	—	—	173.2	77.7	163.5	60人以上を維持	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 事業の波及効果を測定する指標として成果発表対象者数を設定。その際、事業参加者自らのコミュニティ以外の者に対しても成果発表を行うのが望ましいこと、公立小中学校2クラス分の児童生徒数平均が約60人であることを参考として設定。 なお、グローバル人材の育成を指標として掲げている第3期教育振興基本計画の終期であるR4を目標年度として設定。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	50	50	50		
達成手段（開始年度）	令和元年度予算額（執行額）【百万円】			令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
青少年の国際交流の推進（平成14年度）	64.2 (57)			58.2		①②③	0017	—
昨年度事前分析表からの変更点								